

第63号議案

専決処分の承認を求めることについて

令和4年度伊奈町一般会計補正予算（第7号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、これを報告し、その承認を求める。

令和4年11月29日提出

伊奈町長 大 島 清

提 案 理 由

「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援助地方交付金」の創設に基づき、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援策の実施に伴い、緊急に一般会計補正予算を編成する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により、令和4年10月21日に、令和4年度伊奈町一般会計補正予算（第7号）を専決処分したので、同条第3項の規定により、この案を提出するものである。

専決第3号

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

令和4年度伊奈町一般会計補正予算（第7号）（別紙）

令和4年10月21日

伊奈町長 大 島 清

令和4年度伊奈町一般会計補正予算（第7号）

令和4年度伊奈町の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ266,545千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,527,993千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年10月21日

伊奈町長 大 島 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		1,920,316	215,293	2,135,609
	2. 国庫補助金	298,576	215,293	513,869
18. 繰入金		244,811	51,252	296,063
	2. 基金繰入金	222,148	51,252	273,400
歳入合計		13,261,448	266,545	13,527,993

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1,717,359	750	1,718,109
	1. 総務管理費	1,317,663	750	1,318,413
3. 民生費		5,595,053	262,277	5,857,330
	1. 社会福祉費	2,958,040	262,277	3,220,317
5. 農林水産業費		154,144	534	154,678
	1. 農業費	154,144	534	154,678
9. 教育費		1,097,993	2,984	1,100,977
	4. 給食センター費	198,082	2,984	201,066
歳出	合計	13,261,448	266,545	13,527,993

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正額	計
14. 国庫支出金	1,920,316	215,293	2,135,609
18. 繰入金	244,811	51,252	296,063
歳入合計	13,261,448	266,545	13,527,993

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補 正 額	計	補 正 予 算 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総 務 費	1,717,359	750	1,718,109				750
3. 民 生 費	5,595,053	262,277	5,857,330	215,293			46,984
5. 農 林 水 産 業 費	154,144	534	154,678				534
9. 教 育 費	1,097,993	2,984	1,100,977				2,984
歳 出 合 計	13,261,448	266,545	13,527,993	215,293			51,252

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費国庫補助金	126,293	215,293	341,586	1. 社会福祉費補助金	215,293	価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 196,350 価格高騰緊急支援給付金事務費補助金 18,943
計	298,576	215,293	513,869			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	205,387	51,252	256,639	1. 財政調整基金繰入金	51,252	財政調整基金繰入金
計	222,148	51,252	273,400			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
10. 交通対策費	58,491	750	59,241				750		
							750	18. 負担金、補助及び交付金 750	●価格高騰対策地域公共交通事業者等 緊急支援給付事業（生活安全課） 750 18負担金、補助及び交付金 補助金 750 ・地域公共交通事業者等緊急支援給付金
計	1,317,663	750	1,318,413				750		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	1,507,577	257,520	1,765,097	215,293			42,227		
							1,355	1. 報酬 302	●価格高騰対策障害福祉事業所等緊急 支援給付事業（社会福祉課） 1,355
								3. 職員手当等 1,380	11 役務費 通信運搬費 5
								8. 旅費 22	18負担金、補助及び交付金 補助金 1,350
								10. 需用費 794	・障害事業所等緊急支援給付金
				215,293				11. 役務費 9,518	●価格高騰緊急支援給付金給付事業 （社会福祉課） 215,293
								12. 委託料 3,861	1報酬 302 会計年度任用職員報酬 ・基本報酬

3. 民生費

一般会計

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
							13. 使用料及び 賃借料 3,943	3職員手当等 時間外勤務手当 8旅費 費用弁償 10需用費 消耗品費 印刷製本費 11役務費 通信運搬費 手数料 12委託料 委託料 ・電算委託料 ・システム改修業務委託料 13使用料及び賃借料 事務機器賃借料 ・コンピュータ賃借料 18負担金、補助及び交付金 補助金 ・価格高騰緊急支援給付金	1,035 22 647 217 430 9,133 1,192 7,941 3,861 3,300 561 3,943 196,350
						40,872	●価格高騰対策生活支援給付金給付事 業（社会福祉課） 3職員手当等 時間外勤務手当 10需用費	40,872 345 147	

									消耗品費	50
									印刷製本費	97
									11役務費	380
									通信運搬費	287
									手数料	93
									18負担金、補助及び交付金	40,000
									補助金	
									・生活支援給付金	
2. 老人福祉費	497,911	4,757	502,668				4,757			
							4,757	11. 役務費	●価格高騰対策介護事業所等緊急支援	
								7	給付事業（いきいき長寿課）	4,757
								18. 負担金、補助及び交付金	11役務費	7
									通信運搬費	
									18負担金、補助及び交付金	4,750
								4,750	補助金	
									・介護事業所等緊急支援給付金	
計	2,958,040	262,277	3,220,317	215,293			46,984			

(款) 5 . 農林水産業費

(項) 1 . 農業費

3. 農業振興費	19,203	534	19,737				534			
							534	18. 負担金、補助及び交付金	●価格高騰対策農家・生産団体支援事業（アグリ推進課）	534
									18負担金、補助及び交付金	534
								534	補助金	
									・エネルギー高騰対策支援助成金	
計	154,144	534	154,678				534			

(款) 9 . 教育費

(項) 4 . 給食センター費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節	説明	
				特定財源					一般財源
				国県支出金	地方債	その他			
1. 給食センター 管理費	198,082	2,984	201,066				2,984		
							2,984	18. 負担金、補助及び交付金 2,984	
								●価格高騰対策学校給食食材費支援事業（給食センター） 2,984 18負担金、補助及び交付金 2,984 交付金 ・給食食材費高騰対策交付金	
計	198,082	2,984	201,066				2,984		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(299) 314	282,884	1,161,571	777,542	2,221,997	371,556	2,593,553	
補 正 前	(298) 314	282,582	1,161,571	776,162	2,220,315	371,556	2,591,871	
比 較	(1) 0	302	0	1,380	1,682	0	1,682	

() 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	25,154	74,399	19,098	16,710	3,172	51,600	88,001
	補 正 前	25,154	74,399	19,098	16,710	3,172	51,600	86,621
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,380
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
補 正 後		281,536	195,554	15,500	6,818			
補 正 前		281,536	195,554	15,500	6,818			
比 較		0	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(16)	314	1,135,465	735,577	1,871,042	371,556	2,242,598	
補 正 前	(16)	314	1,135,465	734,197	1,869,662	371,556	2,241,218	
比 較	(0)	0	0	1,380	1,380	0	1,380	

() 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	25,154	72,830	19,098	16,342	3,172	51,600	87,959
	補 正 前	25,154	72,830	19,098	16,342	3,172	51,600	86,579
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,380
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	補 正 後		241,550	195,554	15,500	6,818		
	補 正 前		241,550	195,554	15,500	6,818		
	比 較		0	0	0	0		

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(283)	282,884	26,106	41,965	350,955		350,955	
補 正 前	(282)	282,582	26,106	41,965	350,653		350,653	
比 較	(1)	302	0	0	302		302	

() 内は短時間勤務職員の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後		1,569		368		
	補 正 前		1,569		368			42
	比 較		0		0			0
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	補 正 後		39,986					
	補 正 前		39,986					
	比 較		0					

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
職員手当	1,380	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,380	時間外勤務手当 1,380	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区		分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年7月1日現在		平均給料月額(円)	299,854	284,920
		平均給与月額(円)	381,538	320,429
		平均年齢(歳)	39	47
令和3年7月1日現在		平均給料月額(円)	301,595	277,780
		平均給与月額(円)	376,676	319,140
		平均年齢(歳)	40	46

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	160,100	153,900	150,600	147,900
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職				技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)		構成比 (%)	級	職員数 (人)		構成比 (%)		
令和 4 年 7 月 1 日 現在	7 級	()	8	()	3	2 級	()	10	()	100
	6 級	()	42	()	14	1 級	()		()	
	5 級	()	45	()	15					
	4 級	()	57	()	19					
	3 級	(15)	46	(100)	15					
	2 級	()	54	()	19					
	1 級	()	46	()	15					
	計	(15)	298	(100)	100	計	()	10	()	100
令和 3 年 7 月 1 日 現在	7 級	()	9	()	3	2 級	()	9	()	90
	6 級	()	40	()	14	1 級	()	1	()	10
	5 級	()	45	()	15					
	4 級	(2)	57	(14)	19					
	3 級	(12)	47	(86)	16					
	2 級	()	43	()	15					
	1 級	()	53	()	18					
	計	(14)	294	(100)	100	計	()	10	()	100

() 内は短時間勤務職員の外書

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	305	295	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	293	283	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	37	37	
		4号給 (人)	256	246	10
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.1	95.9	100	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	305	295	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	293	283	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	37	37	
		4号給 (人)	256	246	10
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.1	95.9	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊奈町全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	330
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.28	
支給対象職員の比率 (%)	37.88	38.75	
代表的な特殊勤務手当の名称	消防業務手当、保育士手当、犬猫等死体処理手当、保健師手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	